

# 空き家を震災避難者に

## 県内12.7%

秋田市内で空き家を活用したまちづくりに取り組み団体が、東京電力福島第一原発事故や東日本大震災で県内に避難している人たちの支援に向けて準備を進めている。空き家の情報提供や所有者との仲介などが活動の柱だ。8月にもNPO法人格を取得し、本格的に活動を始める。

【小林洋子】

この団体は「住まい安心サポート秋田」。不動産会社社員や司法書士らが産会社員や司法書士らが今年3月に設立した。県内の空き家率(2013年10月時点)は12.7%。人口減少や少子高齢化が進めばさらに増えると思われる。空き家の多さを逆手に取ったまちづくりを目指している。

理事長の佐々木義文さん(65)は「空き家を放っておくと負の遺産だが、

## 有効利用へまちづくり団体



メンバーと準備を進める佐々木義文さん(右)  
—秋田市広面のパソコン専門店COM内の事務所で

### 秋田市内 8月から賃貸募集

のは28・8%。「いずれではない」は20・6%だ  
帰県したいが時期は決めた。

佐々木さんらは、秋田市内の空き家を避難者に月額3万円前後で貸し出すことを考えている。8月にもホームページを開き、空き家の提供者と利用者それぞれについて募集を始める。短期間の入居や週末のみの貸し出しといった要望にもきめ細やかに応じ、借り上げ住宅を手狭に感じている避難者らにも情報を提供していく。

リフォームするかどうかは当事者同士で話し合ってもらい、必要に応じて県などの助成制度を紹介する。

県が行ったアンケートで「定住したい・決めている」世帯のうち、空き家の情報や住宅のリフォームの支援を求めているのは3割超(複数回答)。

また、県被災者受入支援室によると、県内で新築や中古の一軒家を購入した避難者は十数世帯に上っている。佐々木さんらはこうしたニーズに即した活動を展開したいと考えている。

このほか、タブレット端末と無料アプリを活用し、頻繁に行き来するところが難しい県内の避難者(自主避難者を含む)と避難元の家族との触れ合いを密にできないかを検討している。それぞれの集会所にテレビを設置して地域ぐるみで集まることも考えているという。

佐々木さんは「岩手や宮城、福島のNPOとも連携して、避難者や被災者の支援をしていきたい」と話す。

「住まい安心サポート秋田」は秋田市のパソコン専門店COMに事務所がある。問い合わせは郵送で受け付けている。住所は、〒010-0004 秋田市広面鍋沼37。